

2023年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年6月9日

上場会社名 株式会社イトクロ 上場取引所 東
 コード番号 6049 URL <https://www.itokuro.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 CEO (氏名) 山木 学
 (役職名) 代表取締役 COO (氏名) 領下 崇
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 佐藤 大輔 TEL 03-6910-4537
 四半期報告書提出予定日 2023年6月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年10月期第2四半期の業績（2022年11月1日～2023年4月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期第2四半期	2,075	1.2	352	△14.9	354	△14.1	280	11.7
2022年10月期第2四半期	2,050	△13.7	414	△56.9	413	△57.1	250	△59.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年10月期第2四半期	13.81	—
2022年10月期第2四半期	12.17	12.15

（注）2023年10月期第2四半期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年10月期第2四半期	9,465	8,851	92.9
2022年10月期	9,029	8,602	94.3

（参考）自己資本 2023年10月期第2四半期 8,796百万円 2022年10月期 8,515百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年10月期	—	0.00	—	—	—
2023年10月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年10月期の業績予想（2022年11月1日～2023年10月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	1.1	250	—	250	—	225	—	11.09

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 業績予想の修正につきましては、本日（2023年6月9日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年10月期2Q	22,680,000株	2022年10月期	22,680,000株
② 期末自己株式数	2023年10月期2Q	2,392,821株	2022年10月期	2,392,821株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年10月期2Q	20,287,179株	2022年10月期2Q	20,613,312株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期貸借対照表	P. 4
(2) 四半期損益計算書	P. 5
第2四半期累計期間	P. 5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	P. 6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(会計方針の変更)	P. 7
(セグメント情報等)	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が徐々に緩和され、景気に持ち直しの動きが見られるものの、東欧情勢などの地政学的リスク、金融資本市場の変動などが国内経済に与える影響については、先行き不透明な状況が続いています。このような経済状況の中、当社では教育業界を主要業界としてメディアサービスを通じて企業価値の向上に取り組んでまいりました。

当社が事業展開する主要マーケットの1つである教育業界では、個人向けを対象としたeラーニングや映像配信講座と個別指導を組み合わせた学習サービス、また難関校の進学に特化したサービスを提供する個別指導塾の増加、企業のグローバル化に合わせた語学学習ニーズの増加、新型コロナウイルス感染症の影響によりオンラインによる集客の重要性のさらなる高まりやチャレンジイベントにおける広告予算のWEBへの移行の加速等を背景に、効果的且つ効率的なマーケティング手法へのニーズの高まりにあわせ、インターネット広告への出稿比率が増加しております。

一方で新型コロナウイルス感染症の影響に加え、学習塾ポータルサイト領域における競合他社がユーザー獲得のために広告出稿を強化したことにより、学習塾業界におけるリスティング広告の入札競争が激化し、依然として広告単価が高騰しております。こうした中で、当社は「塾ナビ」の圧倒的シェアを維持するために、戦略的に必要であると判断した期間においては今後も広告出稿の強化を継続し、より安定した成長を目指してまいります。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は2,075,490千円（前年同期比1.2%増）、営業利益は352,987千円（前年同期比14.9%減）、経常利益は354,933千円（前年同期比14.1%減）、四半期純利益は280,212千円（前年同期比11.7%増）となりました。

なお、当社はインターネット・メディア事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は9,465,714千円となり、前事業年度末に比べ435,797千円増加いたしました。主な内訳は、現金及び預金が749,352千円増加、売掛金が200,284千円増加した一方、流動資産のその他に含まれる未収還付法人税等が248,096千円減少、流動資産のその他に含まれる未収消費税等が97,225千円減少、投資その他の資産に含まれる繰延税金資産が77,899千円減少したことによるものであります。

負債は614,348千円となり、前事業年度末に比べ186,827千円増加いたしました。主な内訳は、未払法人税等が99,712千円増加、流動負債のその他に含まれる契約負債が71,518千円増加、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が53,929千円増加した一方、流動負債のその他に含まれる未払金が40,191千円減少したことによるものであります。

純資産は8,851,365千円となり、前事業年度末に比べ248,970千円増加いたしました。これは主に利益剰余金が280,212千円増加したことによるものであります。なお、自己資本比率は92.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末より749,352千円増加し、4,596,305千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は705,562千円（前第2四半期累計期間は68,504千円の支出）となりました。主な資金増加要因としては、税引前四半期純利益460,386千円の計上、法人税等の還付額248,096千円、未収消費税等の減少97,225千円、株式報酬費用の計上72,729千円、契約負債の増加71,518千円によるものであります。これに対して主な資金減少要因としては、売上債権の増加200,284千円、新株予約権消却益の計上105,453千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の増加は43,731千円（前第2四半期累計期間は23,538千円の支出）となりました。資金増加要因としては、敷金及び保証金の回収による収入58,101千円によるものであります。これに対して主な資金減少要因としては、無形固定資産の取得による支出13,840千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の増加は59千円（前第2四半期累計期間は300,602千円の支

出)となりました。資金増加要因としては、新株予約権の発行による収入1,482千円によるものであります。これに対して資金減少要因としては、リース債務の返済による支出1,423千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年10月期の業績予想につきましては、2023年3月10日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2023年6月9日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年10月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,648,672	8,398,024
売掛金	331,108	531,393
その他	461,717	55,328
貸倒引当金	△928	△1,253
流動資産合計	8,440,569	8,983,493
固定資産		
有形固定資産	187,258	175,761
無形固定資産		
のれん	124,899	102,857
その他	33,780	42,620
無形固定資産合計	158,680	145,478
投資その他の資産	243,408	160,981
固定資産合計	589,346	482,221
資産合計	9,029,916	9,465,714
負債の部		
流動負債		
買掛金	185,117	176,750
未払法人税等	2,560	102,272
その他	189,981	286,864
流動負債合計	377,658	565,887
固定負債		
資産除去債務	35,217	35,239
その他	14,644	13,220
固定負債合計	49,862	48,460
負債合計	427,521	614,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	2,633,859	2,633,859
利益剰余金	6,184,374	6,464,586
自己株式	△332,423	△332,423
株主資本合計	8,515,810	8,796,023
新株予約権	86,584	55,342
純資産合計	8,602,395	8,851,365
負債純資産合計	9,029,916	9,465,714

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
売上高	2,050,045	2,075,490
売上原価	216,593	233,545
売上総利益	1,833,451	1,841,945
販売費及び一般管理費	1,418,896	1,488,958
営業利益	414,554	352,987
営業外収益		
受取利息	198	190
受取手数料	41	32
法人税等還付加算金	-	1,848
その他	4	2
営業外収益合計	244	2,073
営業外費用		
支払利息	57	57
支払手数料	1,204	-
為替差損	126	69
営業外費用合計	1,389	127
経常利益	413,410	354,933
特別利益		
新株予約権消却益	9,676	105,453
特別利益合計	9,676	105,453
税引前四半期純利益	423,087	460,386
法人税、住民税及び事業税	131,716	102,275
法人税等調整額	40,452	77,899
法人税等合計	172,168	180,174
四半期純利益	250,919	280,212

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	423,087	460,386
減価償却費	16,623	17,022
のれん償却額	41,406	22,041
株式報酬費用	28,172	72,729
新株予約権消却益	△9,676	△105,453
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	168	324
受取利息及び受取配当金	△198	△190
支払利息	57	57
売上債権の増減額 (△は増加)	△167,940	△200,284
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,142	△8,367
未収消費税等の増減額 (△は増加)	-	97,225
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△39,890	53,929
未払金の増減額 (△は減少)	△60,293	△40,191
未払費用の増減額 (△は減少)	966	6,134
契約負債の増減額 (△は減少)	64,557	71,518
その他	1,328	13,012
小計	284,227	459,895
利息及び配当金の受取額	198	190
利息の支払額	△57	△57
法人税等の支払額	△352,871	△2,562
法人税等の還付額	-	248,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	△68,504	705,562
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,284	△530
無形固定資産の取得による支出	△10,040	△13,840
敷金及び保証金の差入による支出	△570	-
敷金及び保証金の回収による収入	356	58,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,538	43,731
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△299,993	-
新株予約権の発行による収入	814	1,482
リース債務の返済による支出	△1,423	△1,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	△300,602	59
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△392,645	749,352
現金及び現金同等物の期首残高	6,480,921	3,846,953
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,088,276	4,596,305

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。なお、時価算定会計基準適用指針の適用による四半期財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

当社は、インターネット・メディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。